

施策名	目 標1－2世界全体での抜本的な排出削減への貢献										担当部局名		地球環境局 脱炭素社会移行推進室 気候変動観測研究戦略室 地球温暖化対策課 国際連携課 気候変動国際交渉室 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室								
施策の概要	パリ協定の実施に向けて国際的な詳細ルールの構築に貢献する。また、1.5℃目標を達成するための努力を継続することが世界の共通目標となったこと等を踏まえ、世界全体での排出削減に貢献するため、二国間クレジット制度(JCM)等を通じ、途上国等への脱炭素技術等の普及を推進する。										政策評価実施予定時期			政策評価実施時期		令和7年8月					
達成すべき目標	パリ協定の実施に向けた国際交渉に我が国としてリーダーシップを発揮するとともに、JCMを一層強力に推進するなど、世界全体での抜本的な排出削減に貢献する。カーボンニュートラルに向けて、世界中でビジネスチャンスが拡大する中、日本の優れた技術を活用して世界の脱炭素化に貢献する。										政策体系上の位置付け		1. 地球温暖化対策の推進								
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの) ・第六次環境基本計画(令和6年5月21日閣議決定)、第3部 ・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定):第2章及び第3章 ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月22日閣議決定):第2章及び第3章 ・日本のNDC(国が決定する貢献)(令和3年10月22日地球温暖化対策推進本部決定):「2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。」 ・新しい資本主義実行計画フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定):IV. 個別分野の取組 2.宇宙 ・インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月10日決定、令和3年6月改訂)第2章 具体的施策の柱 2.脱炭素社会に向けたトランジションの加速 ・海外展開戦略(環境)(平成30年6月策定)第1章、第2章及び第3章 ・パリ協定(平成28年11月発効)第6条 ・脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(令和5年7月28日閣議決定):4. 国際展開戦略																					
測定指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠						達成		
			基準年度		目標年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度									
1		JCMを通じた令和12(2030)年度までの累積の国際的な排出削減・吸収量(単位:万t-CO2)(案件採択時の数値に基づく)	－	－	10,000	R12	－	－	－	－	－	－	－	－	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づき設定。						－
							1,882	2,192	2,649	2,655	－	－	－								
測定指標		目 標				測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠													達成		
2		パリ協定の実施に向けた貢献	－		R12年度	パリ協定が2020年から本格実施となり、途上国の削減目標(NDC)の支援等に積極的に取り組むことが不可欠であるため。													－		
達成手段(開始年度)		関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)		関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)		関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)		関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)		関連する指標	行政事業レビュー事業番号		
(1)		脱炭素移行支援関連拠出・分担金	1,2	004693	(5)		アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業	1, 2	004744	(9)		－	－	－	(13)		－	－	－		
(2)		気候変動枠組条約拠出金(平成16年度)	2	004739	(6)		温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業(平成26年度)	2	004746	(10)		－	－	－	(14)		－	－	－		

	(3)	パリ協定の実施に向けた検討経費（平成19年度）	2	004740		(7)	二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業（国際メタン等排出削減拠出金）（令和4年度）	—	006241		(11)	—	—	—		(15)	—	—	—		(19)	—	—	—
	(4)	脱炭素移行支援に向けた二国間クレジット制度（JCM）促進事業	1,2	004742		(8)	—	—	—		(12)	—	—	—		(16)	—	—	—		(20)	—	—	—
	評価結果	目標達成度合いの測定結果	（各行政機関共通区分）		④進展が大きくない																			
			（判断根拠）		【二国間クレジット制度（JCM）等を通じた累積の国際的な排出削減・吸収量】 ○R5年度からR6年度にかけて排出削減・吸収量の増加幅は少ない。目標年度までに目標値を達成できるよう、官民連携を強化・拡充し、引き続きJCMの拡大を図る。 【パリ協定や、各国への連携、支援の進展状況】 ○COP27に向けた気候変動交渉を通じて、令和4年度は日本から計18件の正式なサブミッションを提出した。 ○途上国における測定、報告、検証の実施に対して適切な支援を行い、パリ協定の実施に向けて貢献した。 ○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）及び「いぶき2号」（GOSAT-2）による16年にわたる継続観測によって得られた観測データは、多数の学術論文に用いられており、令和6年度までに累計で753本の論文が発表された。 ○当該GOSATシリーズを用いた温室効果ガス排出量推計技術の国際展開を図り、令和6年度までに中央アジアの4か国において協定の締結を行った。																			
		目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等	○削減想定量の増加幅が小さくなった理由としては、 ①これまでの既存案件については、「採択していたが事業実施には至らなかった事業があり、削減想定量が減少した ②R6年度～R8年度 の設備補助事業の新規採択分については、相手国との協議の結果、一部予算を繰り越してR7年度に採択する予定の分があり、当該案件についてはまだ計上されて いないことによる。なお、②については、今後、採択されれば削減想定量に加味され、増加することが見込まれる。 一方で、下記の通りの実績は積み重ねている。 ○令和6年3月末時点で258件のJCM資金支援事業を実施しており、うち83件がJCMプロジェクトとして登録済みである。 ○令和6年3月末時点で、環境省施策分で104件のMRV方法論が承認された。また、11か国47件のプロジェクトからJCMクレジットが発行された。																					
		次期目標等への反映の方向性	【施策】	具体的な排出削減・吸収プロジェクトの更なる実施に向けて、MRV方法論の開発を含む制度の適切な運用、都市間連携の活用を含む途上国におけるプロジェクトの組成や実現可能性の調査、本制度の活用を促進していくための国内制度の適切な運用、アジア開発銀行（ADB）との連携も含めた更なるプロジェクト形成のための支援等を行う。 また、COP26においてパリ協定6条（市場メカニズム）ルールの大枠が合意されたことを受け、6条交渉を主導してきた我が国として、（1）JCMパートナー国の拡大、国際機関と連携した案件形成・実施の強化、（2）民間資金を中心としたJCMの拡大、（3）市場メカニズムの世界的拡大への貢献を通じて、JCMの拡充や市場メカニズムの迅速な実施等に積極的に取り組む。																				
	【測定指標】		変更の必要なし。																					
	学識経験を有する者の知見の活用	○専門家によるGOSAT-2サイエンスチーム会合での議論をGOSAT/GOSAT-2の温室効果ガス濃度算出アルゴリズムの高度化、校正、検証に反映させており、継続的にデータ品質の向上が図られている。 ＜参考：施策の実施における活用状況＞ ○有識者会合での議論をGOSATシリーズの排出量推計技術の向上に反映させている。							SDGs目標との関係			【主な目標】 JCMの枠組みのもと、脱炭素技術をパートナー国に普及していくことを通じて世界の脱炭素化に貢献した。これらにより、目標13番「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献できた。加えてJCMはパートナー国の持続可能な開発への貢献も目的としており、JCM設備補助事業においては、ジェンダーガイドラインや人権デューデリジェンスプロセスの導入等により、ジェンダー平等の実現や人権配慮への実現にも寄与した。これらにより目標5番「ジェンダー平等を実現しよう」、目標10番「人や国の不平等をなくそう」に貢献した。 【副次的効果が期待される目標】 JCMの案件の中には、脱炭素技術の導入だけでなく、コベネフィットが期待される事業を採択した。具体的には、太陽光発電の導入を通じて災害に強靱なクリーンエネルギー創出に貢献に寄与した。これにより、目標7番「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献した。その他、脱炭素技術等の導入を通して、パートナー国や地域住民のキャパシティビルディングが進み、かつ新たな雇用機会の創出に貢献した。その結果、目標1番「貧困をなくそう」、目標4番「質の高い教育をみんなに」、目標8番「働きがいも経済成長も」、目標9番「産業と技術革新の基盤を作ろう」、目標10番「人や国の不平等をなくそう」、目標11番「住み続けられるまちづくりを」に貢献した。												
	政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	地球温暖化対策計画・海外展開戦略（環境）																						